



ミャンマー

欧米系企業の参入が加速

ジェットロ海外調査部アジア大洋州課 小島 英太郎

一気にミャンマーに入り込む。この1年の欧米系企業の動きには、そんな意気込みすら感じられる。2011年3月にテイン・セイン政権誕生後、国内の政治状況は大幅に変わった。それに伴い欧米諸国による経済制裁は基本的に停止あるいは解除された。これを合図のように、ミャンマーのさまざまな分野に参入し始めた欧米系企業の動きを追ってみた。

欧米の経済制裁は停止・解除へ

国内情勢の前向きな動きを受け、ミャンマーに対する欧米の姿勢が変化してきた。米国は12年5月17日、ミャンマーに対する金融サービスの提供と新規投資を禁じる制裁措置を停止することを発表。7月11日、制裁措置が停止された^注。11月16日には一部宝石などを除きミャンマー製品の輸入禁止措置も解禁された。もっとも、各種制裁関連法と規制は現在も延長されたままだ。

EUは12年5月14日、武器禁輸措置を除き、木材、貴石などの分野における禁輸措置などを1年間停止していたが、13年4月22日、武器禁輸を除いて解除を決めた。加えて、6月12日には一般特惠関税（GSP）も再付与することになった（7月19日から、12年6月13日申請分にさかのぼって再開）。

ミャンマーのビジネス・投資環境上、最大の障害となっていた欧米諸国の経済制裁が、この2年半でほぼ停止・解除された。これは日系企業にとって朗報だったが、同時に欧米系企業がミャンマーに参入できる条件がほぼ整ったことをも意味した。

コカ・コーラが大規模プロモーション

今、ミャンマーの街頭では欧米系企業の広告看板が非常に目立つ。1年前にはなかったものだ。中でも目

を引くのが、コカ・コーラだ。今年7月末の週末、コカ・コーラの販促活動を行うトラックが5台連なり、ヤンゴン市内を走行。最も集客力のあるショッピ



コカ・コーラが1本ずつ配られた

ング・センター「ジャンクション・スクエア」に集結し、設けられた会場でイベントを行った。経済制裁下のミャンマーでは考えられない光景だった。

コカ・コーラのミャンマー市場参入は、12年9月に発表された。現地企業ピンヤ・マニユファクチャリングが輸入代理店となり、輸入販売が開始された。その前月にはペプシコが現地企業ダイヤモンド・スターと提携し、参入を果たしている。コカ・コーラはさらにピンヤ・マニユファクチャリングと合弁でボトリング工場を建設、13年6月に竣工記念式典を行った。工場建設は12年11月に成立した新外国投資法の認可を受けたもの。向こう5年間で行う2億ドルの投資の一環とされる。コカ・コーラは今後、半年間で国内に10万店の販売店を設置する予定だ。また、物流、小売りなどを含めて2万2,000人の雇用を創出する。

消費財分野では、家庭用品メーカーのユニリーバ、ビールメーカーのカールスバーグといった欧州系企業も参入を表明している。ユニリーバは現地企業と提携し、これまで歯磨き粉などの輸入販売を行ってきた。今後、クノールの粉末スープを製造・販売するとしている。

自動車やホテル市場にも参入が相次ぐ

日本の中古自動車が9割以上を占めるミャンマーの自動車市場に、欧米系企業が参入を始めた。メルセデス・ベンツの広告看板も、少し前までは信じられない光景だった。ダイムラーは、長年関係のあるシンガポールのジャーディン・サイクル・アンド・キャリアッジ (JCC) をミャンマーでのメルセデス・ベンツ販売・サービスのオフィシャルパートナーとした。各種報道によれば、JCCは現地のインターナショナル・ビバレッジ・トレーディング・カンパニー (IBTC) と提携、サービス・センターを立ち上げた。その他、自動車関連では、フォードも現地のキャピタル・オートモーティブと提携し、ショールーム開設準備をしている。



「直接ドイツから」と書かれたメルセデス・ベンツの看板

ホテル大手のアコー (本社：フランス) は、ヤンゴンで13年末の開業に向け、客室数363室の「ノボテル (Novotel)」ブランドホテルの建設を進めている。ノボテルは、15年にマンダレーにも280室のホテル開業を目指す。また、アコーは、「エム・ギャラリー」ブランドで、首都ネピドーでは初となる国際ブランドのホテルを年末までに開業するとしている。ホテル分野では、米ヒルトンも参入する。エル・ピー・ホールディングとヤンゴンのダウンタウン中心部にあるセンター・ポイントのホテル棟の管理運営契約を締結し、14年に300室のホテルを開業する予定だ。



建設中のノボテルホテル (ヤンゴン)

金融分野では、12年9月以降、マスターカード、ビザカードが参入。キャッシングから始まり、ホテルなどでは徐々にカード決済も普及し始めている。医療分野では、制裁停止直後にGEヘルスケアが輸入販売店のシーライオンを通して、二つの病院に200万ドル相当の医療機器を販売した。フィリップスは13年5月、ミャンマーの放射線学会と共同で、複数年にわたる長期的な臨床教育プログラムを開始したと発表。さらにヤンゴン総合病院に陽電子放射型断層撮影

(PET) やコンピューター断層撮影 (CT) の画像システムを納入することを発表した。通信分野では、13年6月末、携帯電話市場参入に関わる国際入札を、中東のカタールテレコムとともにノルウェーのテレノールが落札した。

資源分野では、1990年代からミャンマーで天然ガス開発 (ヤダナ・ガス田) を行ってきたトータルが12年9月、新規に油田開発することを発表した。タイの国営石油開発会社ピー・ティー・ティー・イー・ピー (PTTEP) がオペレーターのゾーティカ海底油田 M-11 ブロックの開発保有権益率40%を取得 (PTTEPが同45%)。本件には日石ミャンマー石油開発も参加、同15%取得)。

日系企業の間ではミャンマーは依然としてビジネス・投資環境上のハードルが高いという認識が強い。他方、欧米系企業は現地有力企業とうまく提携して参入する方法を見つけているようだ。今後はミャンマーを「市場」と捉えた動きだけでな

く、縫製業など労働集約的産業を中心に「生産拠点」としても捉えた動きが本格化するか注目される。とりわけ、EUのGSPが再開され、また、米国も禁輸措置を条件付きで解除したことから、これまで日本市場向け輸出を中心に受注していた地場系縫製企業がEU、米国向け輸出も本格的に開始する可能性がある。既にギャップが13年2月ごろから韓国系工場と提携してテスト生産を開始。5月ごろから本格的に生産を始めているという。ジェイシー・ペニー、アディダスも衣料分野で生産計画中と伝えられる。この分野では先行していた日本企業にとっては、委託先をめぐる競争が激しくなることも懸念されそうだ。



注：ただし、米国財務省外国資産管理室 (OFAC) のSDNリスト掲載者 (個別的に経済制裁を受ける者) には送金できないことや、50万米ドルを超える投資の場合は米国務省に報告義務を負うことなどの条件が付いている。